

環境ビジネスと「かっこいい産業」への進化

資源循環ネットワーク コンサルタント 秋山 友紀



1 「産業廃棄物処理業の振興方策」に関する提言」から7年

産業廃棄物処理業者の成長と底上げが加速している。2017年、産業廃棄物処理業界が、「成長」により獲得した原資を「底上げ」のために有効活用して、さらなる「成長」に向けた基盤整備に資するという好循環の実現を促すための方策を示すことを目的とした「産業廃棄物処理業の振興方策に関する提言」（振興方策）が公表された。今や、その潮流は確実に軌道に乗っている。

産業廃棄物処理施設は廃棄物の適正処理による生活環境の保全および公衆衛生の向上を図る上で必要な施設であり、産業廃棄物の収集運搬・処分に関わる業主体が広い意味での社会インフラである。ただし、依然として市民からは迷惑施設としての認識が強く、その施設の立地には周辺住民からの反対を受けがちである。一方で、地球温暖化や持続可能な開発目標（SDGs）の認知拡大により、リサイクルの必要性について社会的な認識は向上しており、一般市民を含む環境配慮への姿勢は強化されつつある。

2 「振興方策」に示された社会動向の変化

「振興方策」には業界全体が直面する社会動向として、「人口減少」「ストック型社会への転換」「環境制約」「資源制約」、そして「企業の社会的責任（CSR）」が掲げられている。

まず、「人口減少」に伴って一般廃棄物を含む廃棄物発生量全体が減少傾向に向かうことは不可避であり、統計的にもその経年的

な傾向が表れている。加えて、天然資源の採掘や利用の極小化を目指すサーキュラーエコノミー（CE）を見据えた昨今の世界的な動きと相まって、従来型のリニア（直線的）な中間処理および最終処分需要の低下につながることは確実である。

また、「ストック型社会への転換」として、若年層を中心とした所有意識の低下や需要減少に伴う耐久消費財等の新規販売量が減少しつつある。結果、大量生産・大量消費・大量廃棄の恩恵に依存してきた廃棄物処理マーケット全体が、縮小していくことは避けがたい。例えば、CE先行事例である欧州の「バッテリーパスポート」の整備は、モジュール設計を前提としたリユース促進を目的としているのである。

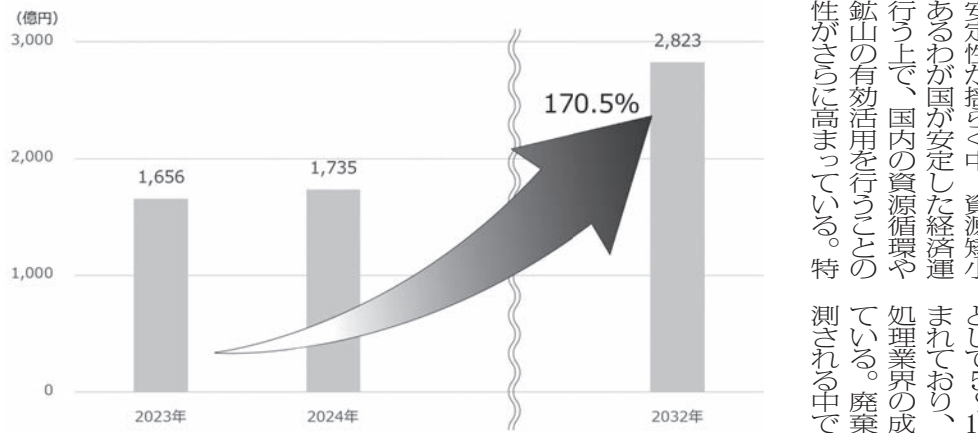


図1 世界の産業廃棄物管理市場規模 成長予想図 (157.72円/ドルで試算)
出典：FORTUNE BUSINESS INSIGHT 産業廃棄物処理市場の収益と成長 [2032年]

3 業の事業戦略を読む

世界に目を向けると、「産業廃棄物管理」の市場規模は、2023年に1656億円と推定されている。市場は2024年の1735億円から2032年までに2823億円まで成長すると予測されており、予測期間中に6・6%の複合年間成長率（CAGR）を示している（図1）。CAGRの目安数値は業界や企業の状態によって大きく異なるが、一般的な目安として5〜10%の安定成長が見込まれており、わが国の産業廃棄物処理業界の成長速度と概ね同期している。廃棄物処理量の低下が予測される中でも、ビジネスモデル

に、対ドルでの円安が恒常化している昨今、化石燃料価格に限らず、天然鉱物の輸入は動脈産業側にとって重荷となっており、生産拠点の海外流出を通じて静脈産業側にとって安定集荷の足かせにもなりかねない。

最後に「企業の社会的責任（CSR）」に係る環境への配慮や環境保全活動の促進に貢献する環境ビジネスへの注目度の高まりは、実質的な担い手である産業廃棄物処理業者にとっての追い風になり得る。ただし、その取組領域がこれまでの再資源化促進や脱炭素化支援のみにとどまらず、ネイチャーポジティブなど新規領域での付加価値追求までが求められていることに注意を払う必要がある。

以上の通り、「振興方策」に示された社会動向の変化は概ねそのまま進展してきており、その影響が本格化しつつある。

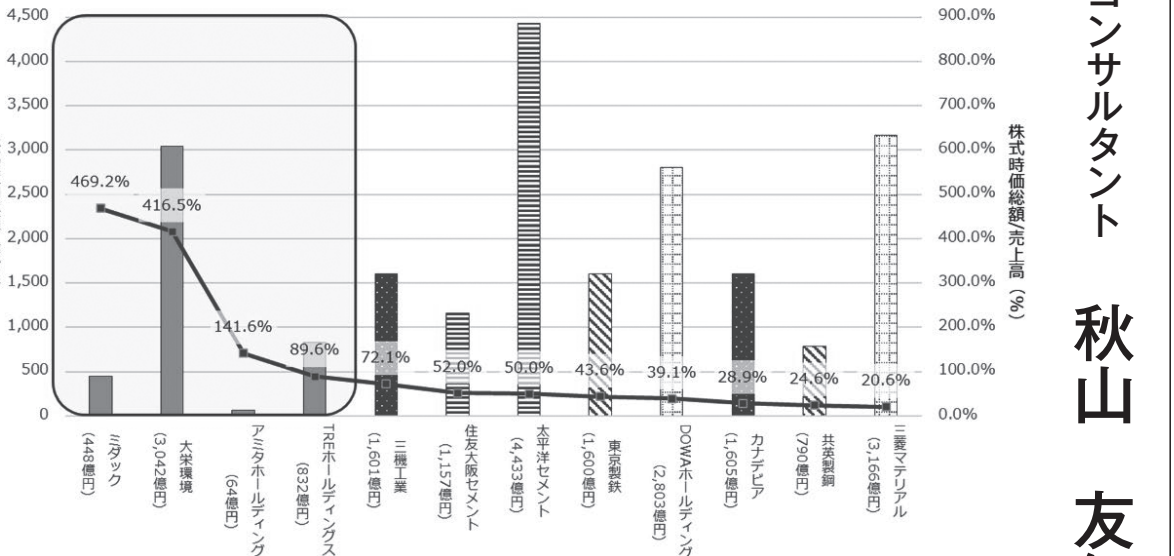


図2 資源循環領域の上場企業における株式時価総額および株式時価総額/売上高
出典：日経会社情報DIGITAL（株式時価総額：2024年12月09日 11:30取得）

4 業界構造の二極化

資源循環領域の上場企業の実態を整理したのが図2である。他業種と比較して、産業廃棄物処理業は売上高に対する株式時価総額の比率が大きいという傾向が明らかであり、将来に向けた企業としての成長期待が高いことがうかがえる。

さらに、大手トップランナー企業を中心に、廃棄物処理業界の市場規模は着々と拡大している。国内の廃棄物処理・リサイクル市場規模は、2012年は約3・7兆円であったのに対し、2022年には約5・2兆円（参考：環境省環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について（2020年版））に急増しており、定量的にもその拡大実績が認められる。すなわち、産業廃棄物処理業界は全体としてみれば明らかに

成長産業なのである。産業廃棄物処理業界は、多数の小規模事業者を基盤とし、その上に地域に根差した中堅企業、さらに頂点で広域展開を図る大手企業という構造で形成されている。許認可や土地所有、処理技術ノウハウの観点から新規参入は困難な業種であり、既存企業の地位が比較的安定しているという特徴こそ落としておくことを忘れてはならない。現状維持を望み、挑戦を続けない企業には持続可能性が見いだせないのである。

規制業種であり、努力せずとも一定の需要が確保されていること、収集運搬等の制約から商圏が限られていることから、保守的な事業戦略を継承しつつ新たな挑戦を避ける企業が大宗を占めている。結果、業界全体への追い風が吹く中でも、「トップランナー企業」と一般的なその他企業」における経営規模の二極化は加速していく。今後、M&A等を通じた競争と淘汰の本格化により、業界の再編は不可避となるであろう。

7年前に公表された「振興方策」に記載のない新たな課題として、「人手不足・人材不足」が顕在化している。安定した人材確保は、産業廃棄物処理業界のみならず、建設、運輸、小売り、宿泊等の労働集約型産業全てにとって、その存続可否を左右する致命的な問題となる。特に、産業廃棄物処理業者については「3K」のイメージが定着しており、給与水準も高いとはいえない。今後、必要な人員を確保していくためには、廃棄物処理業から環境ビジネスへの転換に伴う「業界イメージ」の向上が有効なのではないだろうか。

環境ビジネスの中でも、「リサイクル」という言葉に対する認知度は高く、働き手に対しても強い訴求力を持つ。リサイクルはあくまで中間処理の合理的な手段に過ぎないが、企業イメージ向上に大きく寄与する可能性は高い。さらには、川上の排出事業者や川下の二次処理先企業に対しても、環境貢献という付加価値をPRすることが可能となる。持続可能な産業としての発展を図るうえで、CEの実現に資するリサイクルとしての取り組み強化は、人材確保のみならず、営業面でも有効な事業戦略となり得る。

言葉を変えれば、再生可能エネルギーの供給や脱炭素化への寄与も含め、環境ビジネスという「かっこいい産業」への進化により、全ての従業員が熱意と誇りをもって働ける職場づくりに本気で取り組むべき時が来ているのだ。

2024年5月、「再資源化事業等高度化法」が公布された。再資源化事業の高度化により、脱炭素化の推進や産業競争力の強化を図るという意味で、「振興方策」に示された各種施策を裏付ける制度設計が具現化されるに至っている。

環境ビジネスへの進化を目指す産業廃棄物処理業には、CEのエンジンとしてこれまで以上に積極的な役割を果たしていくことが求められる。その役割は、もはや他産業に付属する受け身の社会インフラを超越して、循環経済のネットワークハブとしての機能も含まれている。

いつまでもなく、CE実現を産業廃棄物処理業者のみが担うことは不可能である。行政のみならず、排出事業者や素材製造業を含む動脈産業との連携体制の整備が社会構造全体の転換を促すのである。さらには、地方創生や経済安全保障等、産業廃棄物処理業者と親和性の高い政策課題への関心も高まりつつあり、業界として果たすべき役割の重要性が増していることも付け加えるべきであろう。

産業廃棄物処理業界が二極化の岐路を迎えている中、個社の事業内容を振り返り、成長に向けた事業戦略を描くことが求められている。まさに今こそが、勝負の時である。